

平成 30 年度分 市 町 村 民 税 申 告 書

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

Header form containing personal information: 鷹栖町長 様, 現住所, 1月1日現在の住所, フリガナ, 提出年月日, 氏名, 印, 個人番号, 整理番号, 業種又は職業, 電話番号, 生年月日, 世帯主の氏名, 続柄.

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

Main tax calculation form with sections 10-21: 雑損控除, 医療費控除, 社会保険料控除, 生命保険料控除, 地震保険料控除, 障害者控除, 配偶者控除, 扶養控除, 基礎控除.

Table for tax calculation: 1 収入金額等 (Income), 2 所得金額 (Taxable Income), 4 所得から差し引かれる金額 (Deductions). Total deduction: 330,000.

5 給与・公的年金等に係る所得以外の市町村民税・道府県民税の納税方法. Includes checkboxes for 給与から差引き and 自分で納付.

前年中に所得が全くなかった人の記入欄. Includes fields for 1. ()の扶養, 2. 遺族年金, 3. 障害年金, 4. 雇用保険, 5. 生活保護, 6. その他.

※裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ 円
	長期					ロ
一時						ハ

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のクに、ハの金額を表面のサに記入してください。
右のニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計イ+[(ロ+ハ)×1/2]

11 事業専従者に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大 昭・平	専従者給与 (控除)額
1				・	
個人番号					
従事月数					
2				・	
個人番号					
従事月数					
3				・	
個人番号					
従事月数					
所得税における青色申告の承認の有無			承認あり・承認なし		合計額

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等	

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	氏名	個人番号	住所
1			
2			
3			

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

15 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分	円
住所地の共同募金会・日赤支部分	
条例指定分	都道府県 市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄付した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。